

令和5年度 関西広域応援訓練（図上）の実施結果について

令和5年10月27日
広域防災局

1 訓練目的

「関西広域応援・受援実施要綱」「緊急物資円滑供給システム」「基幹的物資拠点（0(ゼロ)次物資拠点）運用マニュアル」等に定める広域応援・受援活動、物資供給の手続きを確認する訓練を実施することで、関西広域連合、構成団体、連携県等の連携強化及び対処能力向上を図る。

2 訓練想定

南海トラフ地震が発生し、和歌山県、徳島県を中心に関西圏域に甚大な被害が発生。1次物資拠点が使用不能となった和歌山県から要請を受け、三木総合防災公園に基幹的物資拠点（0次物資拠点）を開設し、物資調整を実施。和歌山県の2次物資拠点への物資輸送を行う。

3 訓練内容

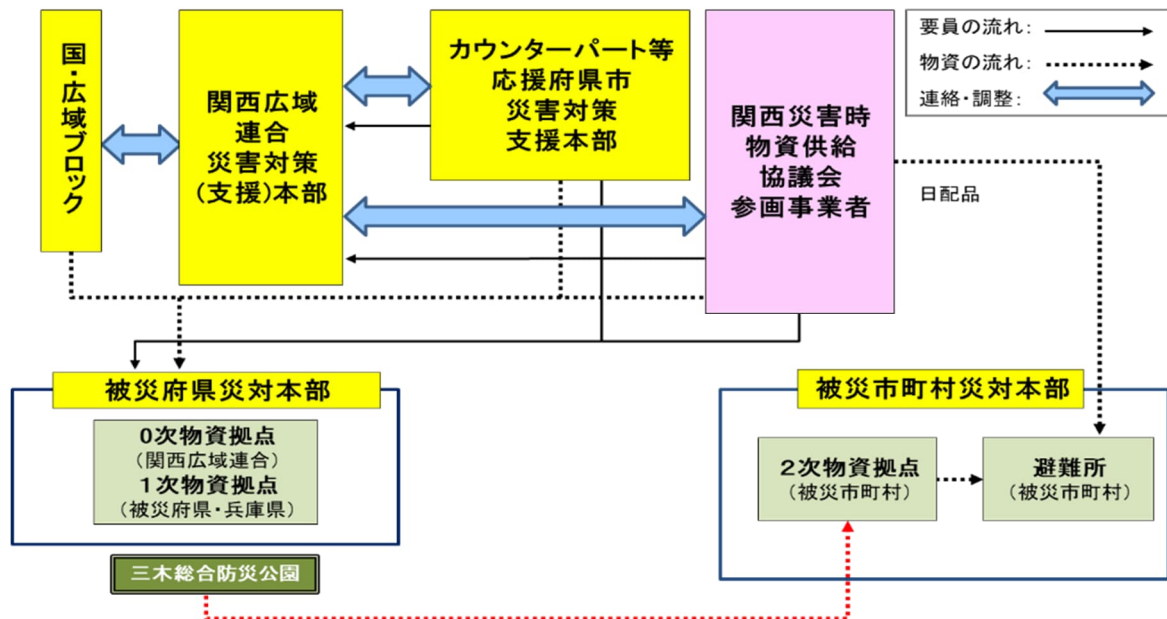
区 分	ワークショップ	図上訓練
日 時	10/27（金） 10:00～12:00	10/27（金） 13:00～16:00
形 式	WEB	
会 場	各団体オフィス	
内 容	・ 訓練概要説明 ・ 緊急物資円滑供給システム及び0次物資拠点運用マニュアル等の説明 ・ 応援・受援調整支援システムの位置付け及び改修概要の説明 ・ 民間事業者による「災害時における物資支援の取組み」の講義	・ 0次物資拠点開設、運営訓練 ・ 物資調整訓練 ・ 応援・受援調整支援システムの活用 ・ 振り返りグループワーク ・ 「災害時における緊急通行車両の取扱い」の講義 ・ 有識者からの講評
参加機関	50団体・101人	43団体・85人

<訓練活動風景>

○図上訓練（兵庫県災害対策センター）



＜訓練内容イメージ図＞



4 訓練結果

＜民間事業者＞

- ・顔の見える関係の構築のため、対面での訓練も重要だが、実際の災害時も集合は難しい可能性が高く、オンラインでのやりとりの機会を持つておくことは非常に重要だと思う。
- ・実際の災害に備えて、物資輸送についての全体の動きがわかる訓練内容となっている。
- ・自分の役割を把握しきれずに混乱する状況も散見されたので、事前に役割や当日の流れをより浸透させるべく周知が必要ではないか。
- ・各種様式の種類や記入する欄が多く、それぞれの関係者の立場で必要な情報を網羅できていたか検証が必要ではないか。

＜行政＞

- ・ワークショップ、図上訓練で広域応援体制の全体像を理解する事が出来た。
- ・資料について、役割や情報の流れのフロー図化や、ポンチ絵による説明等をされると分かりやすいのではないか。
- ・今回は ZOOM 上で、口頭で各機関同士のやり取りを実施したが、実際には電話等による迅速性も大切ではあるが、メール等でしっかり記録として残し、お互いの認識に相違が生まれないように気をつけるべきであると感じた。
- ・現在のオペレーションで関西広域連合に支援を要請する場合、災害発生から数日が経過し、事態が落ち着いて余裕が出てきたころになると思われる。しかし、実際には、被災直後の支援こそが不可欠であり、そのような緊急事態下において、積極的に支援いただける体制を構築願いたい。例えば、広域拠点の開設責任者は、一旦広域連合から出してもらい、時機を見て引き継ぐ等が考えられる。

【参考】

<参加機関一覧>

ワークショップ参加機関 (50 団体・101 人)	図上訓練参加機関 (43 団体・85 人)
関西広域連合構成団体 (13 団体) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、大阪市、堺市、神戸市、三重県、鳥取県、関西広域連合広域防災局	関西広域連合構成団体 (12 団体) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪市、堺市、神戸市、三重県、鳥取県、関西広域連合広域防災局
関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者 (30 団体) 佐川急便(株)、日本通運(株)、京都府トラック協会、大阪府トラック協会、兵庫県トラック協会、和歌山県トラック協会、鳥取県トラック協会、徳島県トラック協会、AZ-COM 丸和・支援ネットワーク、滋賀県倉庫協会、京都倉庫協会、大阪倉庫協会、兵庫県倉庫協会、和歌山県倉庫協会、徳島県倉庫協会、イオンリテール(株)、NPO 法人コメリ災害対策センター、(株)セブンイレブンジャパン、ミニストップ(株)、(株)ローソン、滋賀県生活協同組合連合会、大阪府生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、和歌山県生活協同組合連合会、わかやま市民生活協同組合、(株)総合サービス、ダイドードリンコ(株)、日清食品ホールディングス(株)、森永乳業(株)、山崎製パン(株)	関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者 (24 団体) 佐川急便(株)、京都府トラック協会、大阪府トラック協会、兵庫県トラック協会、和歌山県トラック協会、鳥取県トラック協会、徳島県トラック協会、AZ-COM 丸和・支援ネットワーク、滋賀県倉庫協会、大阪倉庫協会、和歌山県倉庫協会、徳島県倉庫協会、イオンリテール(株)、NPO 法人コメリ災害対策センター、(株)セブンイレブンジャパン、ミニストップ(株)、(株)ローソン、奈良県生活協同組合連合会、和歌山県生活協同組合連合会、わかやま市民生活協同組合、(株)総合サービス、ダイドードリンコ(株)、日清食品ホールディングス(株)、山崎製パン(株)
広域ブロック (2 団体) 九都県市、九州地方知事会	広域ブロック (2 団体) 九都県市、九州地方知事会
国機関 (4 団体) 陸上自衛隊、近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿地方整備局、	国機関 (3 団体) 陸上自衛隊、近畿運輸局、神戸運輸監理部
その他 (1 団体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所	その他 (2 団体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、兵庫県警察本部

令和5年度 関西広域応援訓練（実動）の実施結果について

令和5年11月28日
広域防災局

1 訓練目的

「関西広域応援・受援実施要綱」「緊急物資円滑供給システム」「基幹的物資拠点（0（ゼロ）次物資拠点）運用マニュアル」等に定める広域応援・受援活動、物資供給の手続きを確認する訓練を実施することで、関西広域連合、構成団体、連携県等の連携強化及び対処能力向上を図る。

2 訓練想定

南海トラフ地震が発生し、和歌山県、徳島県を中心に関西圏域に甚大な被害が発生。1次物資拠点が使用不能となった和歌山県から要請を受け、三木総合防災公園に基幹的物資拠点（0次物資拠点）を開設し、物資調整を実施。和歌山県の2次物資拠点への物資輸送を行う。

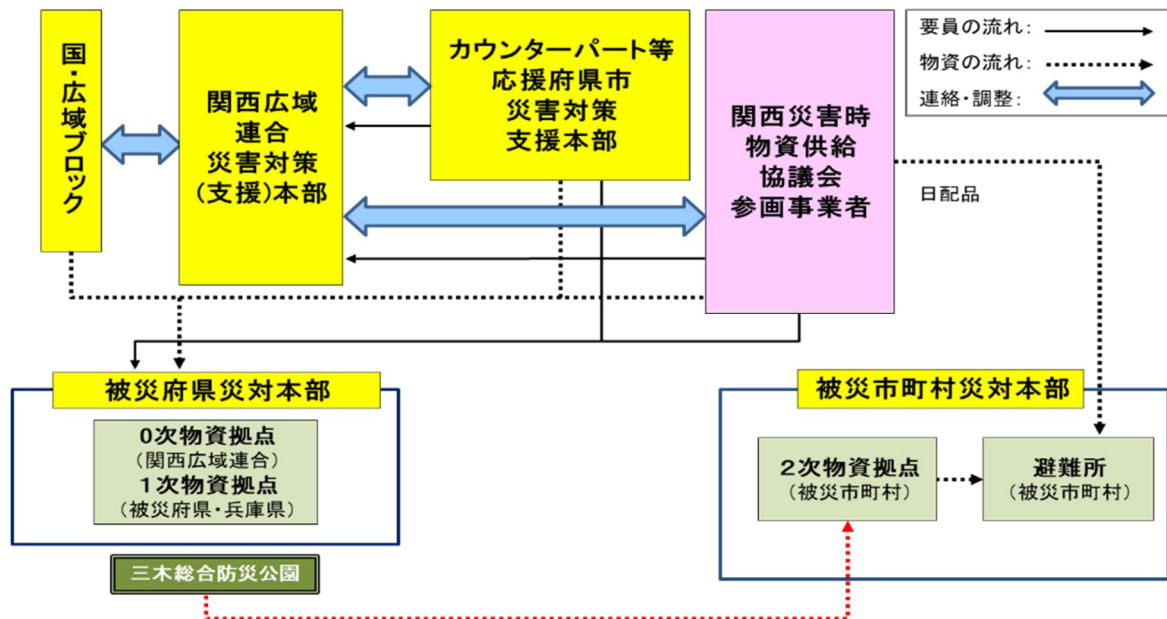
3 訓練内容

区 分	実動訓練
日 時	11/28（火） 13:00～17:00
形 式	ハイブリッド（現地＋WEB配信）
会 場	三木総合防災公園
内 容	・ 0次物資拠点開設、運営訓練 ・ 物資受入訓練 ・ 物流事業者による「倉庫内作業の留意点」等の実演講義 ・ 出荷調整、物資搬出訓練 ・ 振り返りグループワーク ・ 各構成団体の物資拠点に関する情報共有 ・ 物流事業者からの講評 ・ 有識者からの講評
参加機関	46団体・96人

<訓練活動風景>



<訓練内容イメージ図>



4 訓練結果

<民間事業者>

- ・ 様々な物資の取り扱いについて、一定の理解を得られたのではと考える。
- ・ 保護具着用の必要性和必要な保護具が具体的に挙げられ、実践的で分かりやすかった。
- ・ 倉庫内における物資のレイアウト検討は、物量や重量を体感するために、実物を使用して配置すると、より良いのではないかな。
- ・ 今回の訓練を踏まえて、担当者各自の知見とすることも大切だが、現状のマニュアルにどう反映させ、修正していくかがより重要だと思う。

<行政>

- ・ 物資の取り扱い方法やレイアウトなど、実践的な訓練であり、大変有意義なものであった。
- ・ 行政は人事異動により知識、経験が継承されないことも多いため、今後も引き続きこういった訓練を開催して欲しい。
- ・ 安全講習は災害物流に携わる要員として、常に頭に置いておく必要がある内容であり、改めて本訓練でご説明いただけて良かった。毎回行うことによって、安全意識が更に向上していくものと思料する。
- ・ 物資拠点の配置について、災害時のフェーズ毎に物資の重要度、形状、重さなど配置の具体例を示して欲しい。実動訓練についても、その配置を実際に見せた上で訓練を行うほうがより良かったと感じた。
- ・ 物資を輸送先ごとに振り分ける作業、入庫の際の数量確認の手順など、見学中心でなく事務的な手続きも実施しても良いのではないかな。
- ・ 三木総合防災公園以外の他府県の拠点で訓練を行って欲しい。

【参考】

<参加機関一覧>

訓練参加機関（46 団体・96 人）	
関西広域連合構成団体・連携県（12 団体）	
	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、大阪市、堺市、三重県、鳥取県、関西広域連合広域防災局
関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者（27 団体）	
	佐川急便(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、京都府トラック協会、大阪府トラック協会、兵庫県トラック協会、和歌山県トラック協会、鳥取県トラック協会、AZ-COM 丸和・支援ネットワーク、京都倉庫協会、大阪倉庫協会、奈良県倉庫協会、和歌山県倉庫協会、イオンリテール(株)、NPO 法人コメリ災害対策センター、ミニストップ(株)、(株)ローソン、滋賀県生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会、和歌山県生活協同組合連合会、わかやま市民生活協同組合、生活協同組合とくしま生協、ダイドードリンコ(株)、日清食品ホールディングス(株)、(株)ハマネツ、森永乳業(株)、山崎製パン(株)
広域ブロック（3 団体）	
	九都県市、中国地方知事会、九州地方知事会
国機関（3 団体）	
	陸上自衛隊、近畿運輸局、神戸運輸監理部
その他（1 団体）	
	国立研究開発法人防災科学技術研究所